

景気動向指数の改定及び景気基準日付について

平成 23 年 10 月 19 日（水）
内閣府経済社会総合研究所

景気動向指数の改定

内閣府及びその前身の経済企画庁では、景気観測と予測を目的として、昭和 35 年 8 月以来、景気動向指数を作成、公表してきた。また、これまで景気が一循環する毎に、その採用系列や作成方法等を見直して改定を行い、精度の維持・向上を図ってきた。

第 14 循環の終了後、内閣府では景気動向指数の点検を行ってきたが、景気動向指数研究会（別紙 1）における議論の結果を踏まえ、第 10 次改定を行い、平成 23 年 9 月分（11 月 7 日公表予定）から新しい景気動向指数による公表を開始する。

1 改定内容

（1）採用系列の改定

先行、一致及び遅行の 3 系列の採用系列を改定する（図表 1）。なお、採用する系列の数は、先行 11（1 減）、一致 11（不変）、遅行 6（不変）である。

名目値系列の実質値系列への転換

一致系列である「中小企業売上高」の 1 系列

前年同月比系列の(季調済)水準値系列への転換

先行系列である「耐久消費財出荷指数」「日経商品指数 42 種総合」

「東証株価指数」の 3 系列

生産部門の比率の是正

一致系列であった「稼働率」を削除し、先行系列であった「耐久消費財出荷指数」を一致系列に移す。

また、一致系列の「所定外労働時間指数(製造業)」、遅行系列の「常用雇用指数(製造業)」の範囲を「製造業」から「調査産業計」に拡大。

（2）C I の計算方法の変更（図表 2）

C I の計算方法のうち、「外れ値」処理方法を変更する。

具体的には、系列の変動を、体系全体に発現する「共通循環変動」と当該系列のみに発現する「系列固有変動」に分解し、「外れ値」処理の対象を「系列固有変動」に限定する。

これにより、リーマンショックや東日本大震災のような体系全体に対する共通ショックが「外れ値」として処理されるのを防ぐことが可能となる。

（3）D I 及び C I の算出期間

D I の算出期間は、昭和 55 年 1 月以降とする。一方、C I の算出期間については、「外れ値」処理方法が変更されたことから算出可能な期間が短くなるため、昭和 60 年 1 月以降とする。

2 改定後の基調判断（図表3）

CIの基調判断は、予め定めた基準に拠って機械的に行うこととしている。今回の改定により、計算方法を見直したこと等に伴い、CI一致指数の推移が変化したため、平成23年3月～8月分の基調判断が現行と異なることになった。

このため、

- ・改定後の体系の下で、3月～8月分基調判断を見直し
- ・8月分基調判断を前提として、改定後の9月分速報の基調判断を決定することとする。

第14循環の景気基準日付の確定（図表4）

第14循環の景気の山谷については、平成19年10月を暫定的に山と設定し（平成21年1月）、平成21年3月を暫定的に谷と設定（平成22年6月）してきた。

今回は、これらの暫定的に設定されていた景気基準日付について、景気動向指数研究会の議論の結果に従い、第14循環における景気の山を平成20年2月、景気の谷を平成21年3月に確定することとした（図表5）。

景気動向指数研究会について

1 内容

景気動向指数研究会は、幅広い観点から景気転換点の設定や景気動向指数のパフォーマンス等について議論するため、平成5年に発足した景気基準日付検討委員会を平成10年6月に改称したものである。省庁再編に伴い、第4回以降、経済社会総合研究所長の諮問研究会として開催されている。

2 構成員（7名）

座長	吉川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授
	刈屋 武昭	明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授
	小峰 隆夫	法政大学大学院政策創造研究科教授
	嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券参与 景気循環研究所長
	櫛 浩一	株式会社ニッセイ基礎研究所経済調査部長
	福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科教授
	美添 泰人	青山学院大学経済学部教授

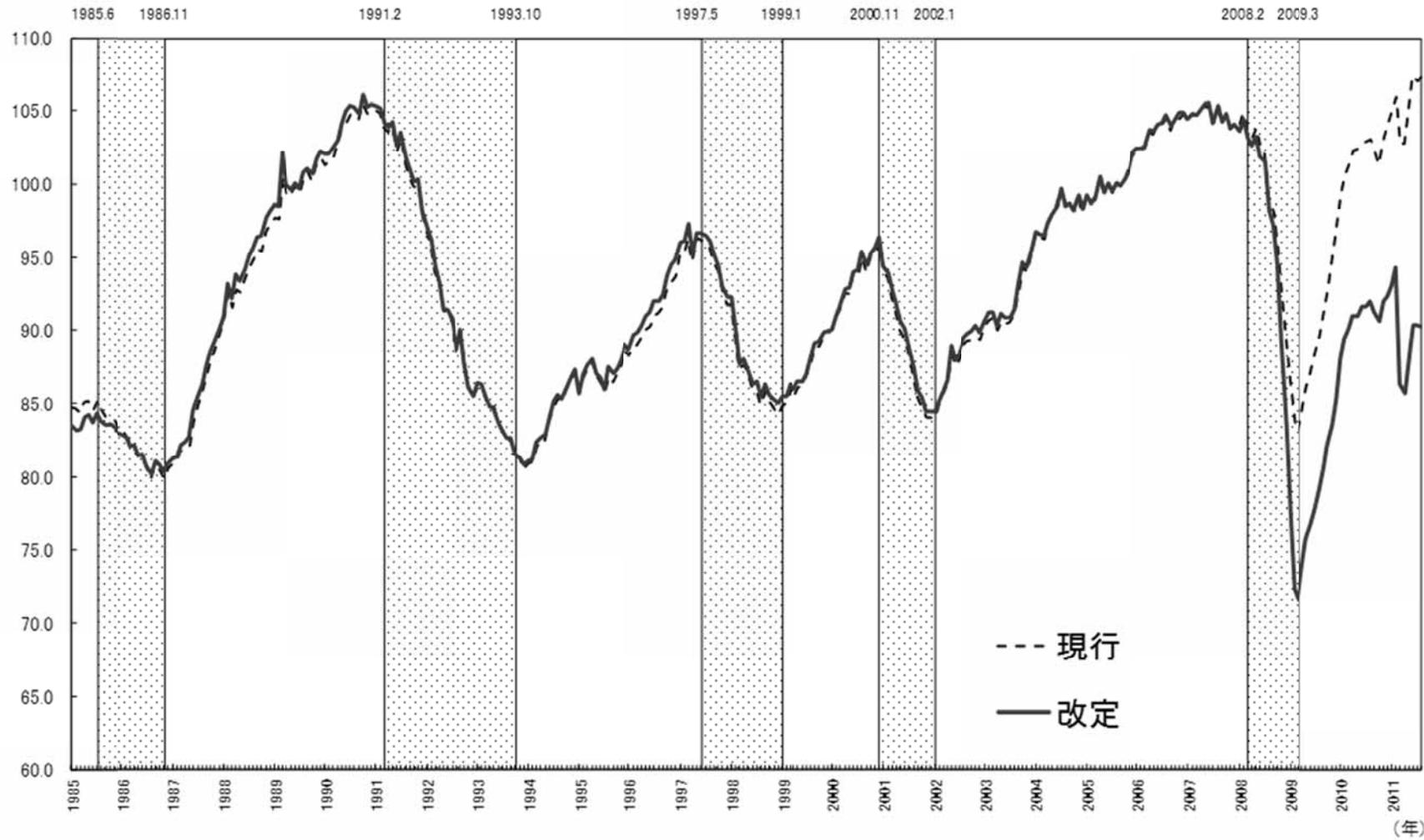
3 開催実績（平成10年6月に改称されて以降）

第1回（平成11年7月23日）	D I速報化のパフォーマンス等
第2回（平成12年5月15日）	最近のD Iの動向等
第3回（平成12年6月19日）	第12循環の谷の暫定設定
第4回（平成13年12月21日）	景気動向指数の改訂 第12循環の景気基準日付の確定 第13循環の山の暫定設定
第5回（平成15年6月6日）	第13循環の谷の暫定設定
第6回（平成16年11月12日）	第13循環の景気基準日付の確定
第7回（平成19年7月30日）	景気動向指数研究会の運営について等
第8回（平成19年12月17日）	CIを中心とした景気動向指数の公表等
第9回（平成20年6月27日）	CIを中心とする景気動向指数への移行等
第10回（平成21年1月29日）	第14循環の景気の山の暫定設定
第11回（平成21年7月10日）	最近の景気動向の動きについて等
第12回（平成22年6月7日）	第14循環の景気の谷の暫定設定

景気動向指数採用系列の新旧対照表

	旧系列	新系列
先行系列	1 最終需要財在庫率指数（逆）	同左
	2 鉱工業生産財在庫率指数（逆）	同左
	3 新規求人数（除学卒）	同左
	4 実質機械受注（船舶・電力除く民需）	同左
	5 新設住宅着工床面積	同左
	6 耐久消費財出荷指数（前年同月比）	除外 理由：パフォーマンスの先行性が低いため
	7 消費者態度指数	同左
	8 日経商品指数（42種総合、前年同月比）	日経商品指数（42種総合） 理由：水準値への転換のため
	9 長短金利差	同左
	10 東証株価指数（前年同月比）	東証株価指数 理由：水準値への転換のため
	11 投資環境指数（製造業）	同左
	12 中小企業売上げ見通し D.I.	同左
一致系列	1 生産指数（鉱工業）	同左
	2 鉱工業生産財出荷指数	同左
	3 大口電力使用量	同左
	4 稼働率指数（製造業）	除外 理由：生産部門の比率の是正のため 採用 耐久消費財出荷指数 理由：パフォーマンスの一致性が高いため
	5 所定外労働時間指数（製造業）	所定外労働時間指数（調査産業計） 理由：対象範囲拡大のため
	6 投資財出荷指数（除輸送機械）	同左
	7 商業販売額（小売業、前年同月比）	同左
	8 商業販売額（卸売業、前年同月比）	同左
	9 営業利益（全産業）	同左
	10 中小企業売上高（製造業）	中小企業出荷指数（製造業） 理由：名目から実質への転換のため
	11 有効求人倍率（除学卒）	同左
遅行系列	1 第3次産業活動指数（対事業所サービス）	同左（新定義）
	2 常用雇用指数（製造業、前年同月比）	常用雇用指数（調査産業計、前年同月比） 理由：対象範囲拡大のため
	3 実質法人企業設備投資（全産業）	同左
	4 家計消費支出（全国勤労者世帯、名目、前年同月比）	同左
	5 法人税収入	同左
	6 完全失業率（逆）	同左

現行 CI 一致指数と改定 CI 一致指数の推移



図表 2

○改定後の体系による過去の基調判断の推移

		単月		3ヶ月後方移動平均		7ヶ月後方移動平均		基調判断	左記判断に至った理由	(参考) 現行「基調判断」
			前月差		前月差		前月差			
2011	1	93.1	0.7	92.50	0.83	91.86	0.22			
	2	94.3	1.2	93.27	0.77	92.24	0.38	改善	3ヶ月後方移動平均が3ヶ月連続で上昇。	改善
	3	86.3	-8.0	91.23	-2.04	91.43	-0.81	下方への局面変化	7ヶ月後方移動平均前月差「0.81」が、その一標準偏差「0.77」を超過。	改善(但し書付)
	4	85.7	-0.6	88.77	-2.46	90.63	-0.80	下方への局面変化	7ヶ月後方移動平均前月差の累積「1.61」が、その一標準偏差「0.77」を超過。	改善(但し書付) (前月踏襲)
	5	88.1	2.4	86.70	-2.07	90.27	-0.36	下方への局面変化 (前月踏襲)	「基調判断の基準」のいずれにも該当せず。	改善(但し書付) (前月踏襲)
	6	90.4	2.3	88.07	1.37	90.04	-0.23	下げ止まり	3ヶ月後方移動平均前月差「1.37」が、その一標準偏差「0.90」を超過	改善
	7	90.4	0.0	89.63	1.56	89.76	-0.28	下げ止まり (前月踏襲)	「基調判断の基準」のいずれにも該当せず。	改善
	8	90.3	-0.1	90.37	0.74	89.36	-0.40	下げ止まり (前月踏襲)	「基調判断の基準」のいずれにも該当せず。	改善

※上表青枠内の数値及び基調判断は、2011年8月速報時点で、遡及して見直したものの。

※CI一致指数の「振幅」の目安となる単月、3ヶ月後方移動平均及び7ヶ月後方移動平均の前月差の一標準偏差は、それぞれ以下の通り。

単月:1.15

3ヶ月後方移動平均:0.90

7ヶ月後方移動平均:0.77

景 気 基 準 日 付

	谷	山	谷	期間			(参考)四半期基準日付	
				拡張	後退	全循環	山	谷
第 1 循 環		1951年6月	1951年10月		4ヵ月		1951年 4 ~ 6月	1951年10 ~ 12月
第 2 循 環	1951年10月	1954年1月	1954年11月	27ヵ月	10ヵ月	37ヵ月	1954年 1 ~ 3月	1954年10 ~ 12月
第 3 循 環	1954年11月	1957年6月	1958年6月	31ヵ月	12ヵ月	43ヵ月	1957年 4 ~ 6月	1958年 4 ~ 6月
第 4 循 環	1958年6月	1961年12月	1962年10月	42ヵ月	10ヵ月	52ヵ月	1961年10 ~ 12月	1962年10 ~ 12月
第 5 循 環	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24ヵ月	12ヵ月	36ヵ月	1964年10 ~ 12月	1965年10 ~ 12月
第 6 循 環	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57ヵ月	17ヵ月	74ヵ月	1970年 7 ~ 9月	1971年10 ~ 12月
第 7 循 環	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23ヵ月	16ヵ月	39ヵ月	1973年10 ~ 12月	1975年 1 ~ 3月
第 8 循 環	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22ヵ月	9ヵ月	31ヵ月	1977年 1 ~ 3月	1977年10 ~ 12月
第 9 循 環	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28ヵ月	36ヵ月	64ヵ月	1980年 1 ~ 3月	1983年 1 ~ 3月
第 10 循 環	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28ヵ月	17ヵ月	45ヵ月	1985年 4 ~ 6月	1986年10 ~ 12月
第 11 循 環	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51ヵ月	32ヵ月	83ヵ月	1991年 1 ~ 3月	1993年10 ~ 12月
第 12 循 環	1993年10月	1997年5月	1999年1月	43ヵ月	20ヵ月	63ヵ月	1997年 4 ~ 6月	1999年 1 ~ 3月
第 13 循 環	1999年1月	2000年11月	2002年1月	22ヵ月	14ヵ月	36ヵ月	2000年10 ~ 12月	2002年 1 ~ 3月
第 14 循 環	2002年1月	2008年2月	2009年3月	73ヵ月	13ヵ月	86ヵ月	2008年1 ~ 3月	2009年 1 ~ 3月

第14循環の山谷(ヒストリカルDIの動向)

	平成18年(2006年)												平成19年(2007年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付																								
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業生産財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 耐久消費財出荷指数(季節調整値)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C5 所定外労働時間指数(調査産業計)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C6 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C7 商業販売額(小売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C8 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
C10 中小企業出荷指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C11 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列	11	11	11	11	11	10	10	9	9	9	9	9	9	9	8	9	9	9	8	8	8	8	8	8
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
一致指数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	90.9%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	72.7%	81.8%	81.8%	81.8%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%

	平成20年(2008年)												平成21年(2009年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付		山													谷									
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業生産財出荷指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 大口電力使用量	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 耐久消費財出荷指数(季節調整値)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C5 所定外労働時間指数(調査産業計)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C6 投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
C7 商業販売額(小売業)(前年同月比)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C8 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
C9 営業利益(全産業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C10 中小企業出荷指数(製造業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C11 有効求人倍率(除学卒)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
拡張系列	7	6	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	8	8	9	9	10	10	10	10	11
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
一致指数	63.6%	54.5%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	72.7%	72.7%	81.8%	81.8%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	100.0%

図表5